

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 大

コード番号 8737 URL <http://www.kkfg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間瀬 博行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副部長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,106	△66.6	1,062	—	△1,856	—	△1,643	—	△2,283	—
20年3月期	3,316	△50.1	—	—	△1,081	—	△740	—	△1,970	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△67.71	—	△30.9	△9.3	△167.8
20年3月期	△72.07	—	△22.4	△2.9	△32.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 38百万円 20年3月期 177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,852	7,516	41.5	182.67
20年3月期	20,351	10,446	42.4	256.17

(参考) 自己資本 21年3月期 6,159百万円 20年3月期 8,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△187	△118	242	3,608
20年3月期	△2,721	△522	△120	3,671

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—			

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社エクセルトレード、イー・フォ、
レックス株式会社)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,397,701株 20年3月期 34,397,701株

② 期末自己株式数 21年3月期 678,579株 20年3月期 678,098株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	△614	—	△971	—	△916	—	△2,617	—
20年3月期	△37	—	△374	—	△365	—	△2,548	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△77.63	—
20年3月期	△93.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,954	4,455	74.8	132.14
20年3月期	9,145	7,254	78.9	214.00

(参考) 自己資本 21年3月期 4,455百万円 20年3月期 7,215百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、アメリカのサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念の影響を受け、企業収益の大幅な減少・雇用情勢の急速な悪化が続く厳しい状況となっております。それに伴い、所得や個人消費も鈍い動きとなっており、依然として更なる金融危機の深刻化や株式市場の変動による影響など景気をさらに下押しするリスクが存在しており、先行きに対する不透明感が続いております。

このような環境の中、株式市場におきましては、世界経済の後退や金融危機の影響を大きく受け、日経平均株価は平成20年10月から大きく下落し、10月中に7,162円90銭を、また平成21年3月には7,021円28銭となりました。その後は小幅な回復をみせ当連結会計年度の取引は8,109円53銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは証券事業及び外国為替証拠金取引事業を中心とし、金融商品分析システムの開発・販売などに注力してまいりました。

外国為替証拠金取引事業については、イー・フォレックス(株)においてサービスの充実や取引システムの増強を行ってまいりましたが、同事業を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想され、今後、単独で事業の継続は困難であると判断し、平成20年10月3日付にて同事業に関する権利義務を会社分割(吸収分割)により承継することを決議し、11月8日付にて実行いたしました。また、平成21年3月26日付にて同社の全株式を(株)アクワイアに譲渡しております。

また、(株)NEXUS ULTIMAは会社設立以来、金融商品分析システムの開発・販売を主力業務として企業価値の向上に努めてまいりましたが、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融市場の混乱等の影響により、同社の顧客ターゲットである各金融機関が新規システムの導入を手控えるなど、同社を取り巻く事業環境の厳しさが増しており、好転の見通しが立たないため、平成21年3月31日に開催された同社臨時株主総会において解散を決議いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度については、前述いたしましたとおり世界的な金融危機などの影響を受け、市場出来高は減少し、東証一日平均売買高は22億11百万株(前年同期比2.2%減)、売買代金は2兆300億円(前年同期比30.9%減)となりました。このような株式市場の急激な変動や投資マインドの冷え込みにより、当社グループの顧客層であります個人投資家による取引が減少したことや、また前連結会計年度中に実施いたしました商品先物取引事業子会社の譲渡による事業撤退の影響などにより、当連結会計年度の受入手数料は1,486百万円となりました。トレーディング損益につきましては、事業撤退による影響や受入手数料と同様に世界経済の混乱や下振れリスクの潜在などによる株式・為替市場の変動の影響を受け、498百万円の損失となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は1,106百万円、経常損失は1,643百万円(前年同期は経常損失740百万円)、当期純損失は2,283百万円(前年同期は当期純損失1,970百万円)となりました。

(注) 受入手数料、トレーディング損益及び営業収益については、「4. 連結財務諸表 追加情報(連結財務諸表の作成方法)」に記載している事項により、前年同期比較を行うことができないため、前年同期比を表示しておりません。

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

イ. 受入手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
証券取引		
委託手数料	1,239,406	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	137,061	—
その他の受入手数料	86,102	—
証券取引計	1,462,570	—
外国為替証拠金取引	24,144	—
合計	1,486,715	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. トレーディング損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	473,086	—
債券等・その他トレーディング損益	91	—
債券等トレーディング損益	91	—
証券取引実現損益計	473,178	—
証券取引評価損益	△962,797	—
証券取引計	△489,618	—
外国為替証拠金取引	△8,647	—
合計	△498,266	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ. 金融収益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金融収益	103,022	—
合計	103,022	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
その他	14,929	—
合計	14,929	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,355百万円（前連結会計年度末は15,732百万円）となり、5,377百万円減少いたしました。これは主に有価証券や信用取引資産であります信用取引貸付金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,497百万円（前連結会計年度末は4,619百万円）となり、121百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が増加した一方で、投資損失引当金の計上や土地・建物の減損処理、及び長期貸付金が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,554百万円（前連結会計年度末は9,115百万円）となり、2,560百万円減少いたしました。これは主に借入有価証券や信用取引負債であります信用取引借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、755百万円（前連結会計年度末は609百万円）となり、145百万円増加いたしました。これは主に金融商品取引責任準備金や負ののれんが減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,516百万円（前連結会計年度末は10,446百万円）となり、2,930百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、預託金や信用取引資産及び信用取引負債の減少、長期借入による収入などがあった一方で、税金等調整前当期純損失、借入有価証券や信用取引未払金の減少、投資有価証券の取得による支出などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、当連結会計年度末には3,608百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は187百万円（前連結会計年度は2,721百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,614百万円、借入有価証券の減少による支出354百万円、信用取引未払金の減少による支出321百万円などがあった一方で、信用取引資産及び信用取引負債の減少による収入1,222百万円や預託金の減少による収入474百万円などがあったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は118百万円（前連結会計年度は522百万円の支出）となりました。これは主に貸付による支出797百万円、投資有価証券の取得による支出244百万円などがあった一方で、投資有価証券の売却による収入391百万円、貸付金の回収による収入747百万円などがあったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は242百万円（前連結会計年度は120百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入201百万円、短期借入金の純増による収入50百万円などを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	22.5	25.3	28.5	42.4	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	19.9	15.6	13.8	7.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成17年3月期からのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容及び今後の事業展開、利益状況等を勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、定款に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、現在は年1回の期末配当を基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化や市況変動に対応できる磐石な経営体制の確立及び証券業部門の強化のため、当社グループの整備拡充などによる営業基盤の強化、人材の育成、商品開発力の充実を図るための投資などに充てることとしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①子会社及び関連会社の業務のリスク

i. 証券業務

証券業務につきましては、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 外国為替証拠金取引業

外国為替証拠金取引業につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。

また、平成17年7月に公正な価格、信用リスクの排除及び税制上の優遇などの利点がある外国為替証拠金取引の取引所取引「くりっく365」が開始されました。

現段階におきましては、取引所取引が非取引所取引に与える影響は限定的なものと考えておりますが、仮に取引所取引がシェアを拡大し、業界事情に変化をきたした場合には、当社グループにおきましては、営業体制の見直しを行う可能性があります。

iii. 商品先物取引業務

商品先物取引業務につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資効率が低い反面、リスクも高い取引であります。

当社グループでは、収益機会を獲得するために自己売買業務（自己ディーリング）を行っております。自己ディーリングは専任の部署・担当者を配置し、社内規程に基づき、運用管理を行っておりますが、自己ディーリングに起因した損失が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

②優秀な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社グループの発展には重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合は、当社グループの将来の展望、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、優秀な人材の積極的な確保は人件費の押し上げ要因にもなり、また、採用活動に関するコストも年々増加傾向にあることから、採用活動費も増加する可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

③取引注文の執行について

証券業務及び商品先物取引業務における受託業務及び自己売買業務に係る取引は、全て国内の金融商品取引所及び商品取引所において行われております。金融商品取引所及び商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場及び商品市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

④システム・リスク及びその他のオペレーショナル・リスクについて

不適切な内部プロセスや、役職員あるいはコンピューター・システムによる業務運営の中で過誤が発生するリスク（いわゆるオペレーショナル・リスク）も当社グループの業績及び社会的信用に影響し得ます。

グループの各業務の遂行において、コンピューター・システムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムの停止、誤作動が発生した場合には、業務遂行に支障を来すリスクがあります。

取引の執行や売買代金の計算処理などを行うコンピューターのシステム異常、ハッカー等のコンピューター・システムへの不正アクセスによるデータの改竄等により、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

⑤当社グループの事業に係る法的規制等について

i. 証券業務

黒川木徳証券(株)は証券業を営むにあたり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である（社）日本証券業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は同社の親会社として金融商品取引法に定める主要株主に該当するため一定の規制を受けており、当社自身に重要な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」を受けるなど、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii. 外国為替証拠金取引業

豊商事(株)は、外国為替証拠金取引業を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である（社）金融先物取引業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、金融先物取引業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 商品先物取引業務

豊商事(株)は、商品先物取引業を営むにあたり、農林水産大臣・経済産業大臣の許可を受けるとともに、自主規制機関である(社)日本商品先物取引協会に加入しております。このため、同社は、商品取引所法その他の関係法令の他、日本商品先物協会規則に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに関与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。また、意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がり、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じることもあり得ます。

⑦売買目的有価証券取引及び信用取引に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは国内株式等に関する売買目的有価証券取引及び信用取引を行っております。これら投資資産は金利及び市場価格変動リスクに晒されており、株式市場の変化や投資対象企業を取り巻く事業環境の変化により、期待した利益が獲得できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金の貸付について

当社は資金の効率的運用を考え、資金の貸付を行っておりますが、貸付先の財務状況の悪化による返済の滞りや倒産等により不良債権が増加し貸倒損失が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟について

平成21年3月31日現在、重要な訴訟事件は発生しておりませんが、当社グループの子会社及び関係会社と顧客との受託取引等に起因する重要な訴訟その他の請求が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩持株会社としてのリスク

持株会社である当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの受取配当金及び経営管理料に影響を受けております。当該子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が発生した場合には、当社株主への配当の支払いが不可能となる可能性があります。

⑪親会社との関係について

(株)クレゾーは、平成21年3月31日現在、当社株式の64.3%を所有しております。また、(株)クレゾーは(株)アエリアの100%子会社であります。

当社は、(株)アエリアグループ内において金融関連事業の一翼を担い、独立した経営を行う予定であり、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況はないと考えております。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略等の変更により、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社及び関連会社1社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、外国為替証拠金取引業を営んでおります。また関連会社は、商品取引所法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[黒川木徳証券㈱]

(2) 商品先物取引関連事業

a. 商品先物取引業

商品取引所法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事㈱]

b. 外国為替証拠金取引業

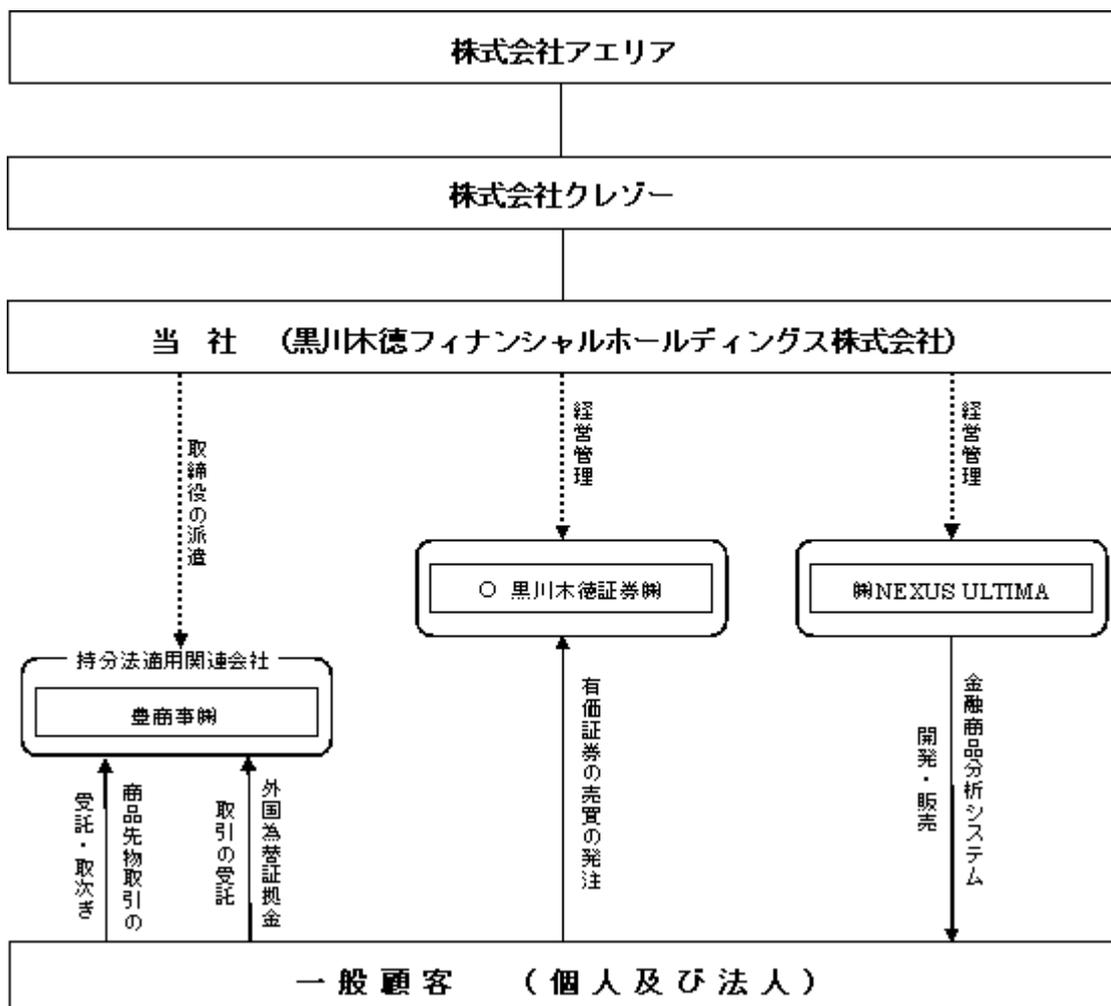
為替直物取引（スポット）のロールオーバー及び為替先物取引（フォワード）のキャリートレードによる金融派生商品の販売、取次ぎを行っております。[豊商事㈱]

c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行なっております。[豊商事㈱]

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 〇印は連結子会社であります。

2. 〓エクセルトレードは、平成18年12月8日付にて解散しており、平成21年1月19日付にて清算終了しているため、事業系統図には記載しておりません。
3. 〓クレゾーは、平成21年3月31日現在、当社株式の64.37%を所有しており（当社株式の議決権の所有割合は65.69%）、同社は当社の親会社に該当しております。
4. 〓クレゾーは、〓アエリアの100%子会社であります。
5. 平成20年2月8日に黒川木徳キャピタルマネージメント(株)を今後の事業展開のため設立いたしましたでしたが、具体的な業務開始には至っていないため、事業系統図には記載しておりません。
6. イー・フォレックス(株)は、平成20年11月8日付にて会社分割（吸収分割）により外国為替証拠金取引事業をアイディーオー証券(株)に承継しております。また、平成21年3月26日付にて黒川木徳証券(株)が同社の全株式を(株)アクワイアに譲渡しております。
7. 〓NEXUS ULTIMAは、平成21年3月31日付にて解散しており、現在は清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「投資運用サービスを通じて社会の発展に貢献し、お客様と共に豊かな未来を創造する」という経営理念を経営の基本方針としております。具体的内容としては、①グループ会社を通じ最良のサービスを提供することによりお客様の期待に応え、お客様と長期的な信頼関係を築く。②健全かつ透明度の高い経営を行うことにより、長期に亘ってグループ価値を向上させ、株主の皆様の理解と信頼を深める。③明るく働きがいのある職場を創ることにより、社員の成長と発展に寄与する。④良き企業市民として社会的な責任を果たし、社会の発展に貢献する。ということを通して、良質な投資・資産運用サービスを提供しお客様の資産形成に役立つことにより、社会的貢献を果たし、当社グループの企業価値の向上を図っていききたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は従来より、経営・財務の健全性という観点で自己資本比率を重要視しており、また株主重視という観点において、EPS（1株当たり当期純利益）、ROE（自己資本利益率）の向上も重要事項として、経営目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、証券事業を主たる事業として、良質かつ多様な金融商品・サービスを提供し、営業資産の拡大、企業価値の向上に努めてまいりました。

しかし、証券事業を取り巻く環境は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱による金融不安の高まりや原材料価格の高騰により、金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念など、当面厳しい状況が継続することが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループでは、投資信託等の販売の拡充やオリジナル商品の開発など市況に影響されにくい収益構造を構築し、お客様にご満足いただけるよきアドバイザーとなるためサービスの向上を図ってまいります。

また、親会社である(株)アエリアとの各得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供を実現し、金融業務における有機的なシナジー効果により、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

具体的には、(株)アエリアのオンライン業務におけるノウハウとシステム構築に関する技術力を活用して、インターネット取引や社内システムの増強など広範囲な展開により、収益部門の強化並びにコスト構造と事業リスク構造の適正化を図ってまいります。

また、(株)アエリアが進出している投資やIPO支援などのファイナンス事業についても協力関係を築き、投資銀行業務など当社グループの主力事業である証券業務に限らない総合金融サービスの提供を行い、当社グループの業績の向上及び収益構造の強化に取り組んでまいります。

さらに、当社の持株会社としての機能を強化し、急速に変化する経営環境に最適かつ迅速に対応できるグループ管理体制を確立し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,803,298	3,735,982
預託金	3,185,383	2,713,483
有価証券	1,623,076	—
担保差入有価証券	295,440	—
差入保証金	550,607	403,629
担保差入金	316,021	—
関係会社短期貸付金	600,000	—
信用取引資産		
信用取引貸付金	5,002,787	2,105,728
信用取引借証券担保金	40,750	425,535
信用取引資産合計	5,043,537	2,531,264
短期貸付金	—	767,020
繰延税金資産	27,502	—
その他の流動資産	290,697	215,261
貸倒引当金	△3,060	△11,597
流動資産計	15,732,504	10,355,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,024,007	874,008
減価償却累計額	△498,128	△500,290
建物及び構築物(純額)	525,878	373,717
土地	587,613	399,088
その他	87,616	110,989
減価償却累計額	△67,084	△67,744
その他(純額)	20,531	43,245
有形固定資産合計	1,134,023	816,050
無形固定資産	48,780	12,933
投資その他の資産		
投資有価証券	2,701,754	3,157,986
出資金	1,700	6,616
長期貸付金	1,159,388	1,068,360
その他	221,588	275,621
貸倒引当金	△648,118	△718,897
投資損失引当金	—	△121,439
投資その他の資産合計	3,436,312	3,668,246
固定資産計	4,619,116	4,497,231
資産合計	20,351,621	14,852,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,050,400	280,000
1年内返済予定の長期借入金	—	199,200
関係会社短期借入金	145,000	767,000
借入有価証券	354,620	—
信用取引未払金	321,992	—
未払法人税等	6,606	23,590
賞与引当金	62,369	5,670
外国為替証拠金	277,120	—
信用取引負債		
信用取引借入金	3,473,188	1,850,821
信用取引貸証券受入金	81,438	414,175
信用取引負債合計	3,554,627	2,264,997
預り金	2,478,961	2,305,830
受入保証金	771,459	582,280
その他の流動負債	92,366	126,259
流動負債計	9,115,523	6,554,828
固定負債		
長期借入金	—	201,200
退職給付引当金	347,867	359,017
役員退職慰労引当金	39,010	49,180
負ののれん	161,164	55,294
繰延税金負債	4,305	—
その他	57,563	90,646
固定負債計	609,911	755,338
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	179,483	—
金融商品取引責任準備金	—	25,584
特別法上の準備金計	179,483	25,584
負債合計	9,904,918	7,335,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,414,500
資本剰余金	3,753,629	3,753,629
利益剰余金	2,569,285	286,171
自己株式	△101,860	△101,904
株主資本合計	8,635,554	6,352,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,358	△192,912
評価・換算差額等合計	2,358	△192,912
新株予約権	39,000	—
少数株主持分	1,769,790	1,357,038
純資産合計	10,446,703	7,516,523
負債・純資産合計	20,351,621	14,852,275

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	3,316,755	—
受取手数料	3,033,870	—
売買損益	144,809	—
その他	138,075	—
営業費用	4,397,812	—
営業収益		
受入手数料	—	1,486,715
トレーディング損益	—	△498,266
金融収益	—	103,022
その他	—	14,929
営業収益計	—	1,106,401
金融費用	—	43,871
純営業収益	—	1,062,530
販売費及び一般管理費	—	2,918,660
取引関係費	—	61,702
人件費	—	1,553,962
不動産関係費	—	282,601
事務費	—	253,317
減価償却費	—	45,094
租税公課	—	54,514
貸倒引当金繰入れ	—	7,297
その他	—	660,171
営業損失(△)	△1,081,057	△1,856,130
営業外収益		
受取利息	19,248	48,472
受取配当金	9,081	8,250
受取地代家賃	—	26,130
負ののれん償却額	122,421	107,195
持分法投資利益	177,399	38,897
その他	28,033	10,052
営業外収益合計	356,185	239,000
営業外費用		
支払利息	14,648	17,348
解約違約金	—	7,315
その他	887	1,939
営業外費用合計	15,536	26,603
経常損失(△)	△740,408	△1,643,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入	85,007	—
関係会社株式売却益	—	5,140
投資有価証券売却益	6,965	19,444
関係会社清算益	—	2,985
保険解約返戻金	26,536	—
出資金及び加入金償還益	7,035	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	153,899
新株予約権戻入益	—	39,000
その他	601	1,029
特別利益計	126,145	221,498
特別損失		
貸倒引当金繰入額	602,000	72,018
証券取引責任準備金繰入額	28,600	—
固定資産減損損失	172,704	442,358
固定資産除却損	820	25,149
関係会社株式評価損	—	39,631
投資有価証券評価損	15,860	258,896
投資有価証券売却損	—	155,110
投資損失引当金繰入額	—	121,439
持分変動損失	39,770	—
事業撤退損	450,559	—
退職一時費用	63,826	—
過年度損益修正損	10,875	—
その他	—	77,688
特別損失計	1,385,017	1,192,292
税金等調整前当期純損失(△)	△1,999,280	△2,614,527
法人税、住民税及び事業税	14,451	14,756
法人税等還付税額	△5,377	—
法人税等調整額	23,412	27,502
法人税等合計	32,486	42,259
少数株主損失(△)	△61,551	△373,672
当期純損失(△)	△1,970,215	△2,283,113

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,500	2,414,500
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	2,414,500	2,414,500
資本剰余金		
前期末残高	2,760,620	3,753,629
当期変動額		
新株の発行	993,009	—
当期変動額合計	993,009	—
当期末残高	3,753,629	3,753,629
利益剰余金		
前期末残高	4,539,501	2,569,285
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,970,215	△2,283,113
当期変動額合計	△1,970,215	△2,283,113
当期末残高	2,569,285	286,171
自己株式		
前期末残高	△13,918	△101,860
当期変動額		
自己株式の取得	△87,942	△43
当期変動額合計	△87,942	△43
当期末残高	△101,860	△101,904
株主資本合計		
前期末残高	8,700,703	8,635,554
当期変動額		
新株の発行	1,993,009	—
当期純損失(△)	△1,970,215	△2,283,113
自己株式の取得	△87,942	△43
当期変動額合計	△65,148	△2,283,157
当期末残高	8,635,554	6,352,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,781	2,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,422	△195,271
当期変動額合計	△221,422	△195,271
当期末残高	2,358	△192,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	39,000	39,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△39,000
当期変動額合計	—	△39,000
当期末残高	39,000	—
少数株主持分		
前期末残高	1,964,204	1,769,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,414	△412,751
当期変動額合計	△194,414	△412,751
当期末残高	1,769,790	1,357,038
純資産合計		
前期末残高	10,927,689	10,446,703
当期変動額		
新株の発行	1,993,009	—
当期純損失(△)	△1,970,215	△2,283,113
自己株式の取得	△87,942	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△415,836	△647,022
当期変動額合計	△480,985	△2,930,180
当期末残高	10,446,703	7,516,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,999,280	△2,614,527
減価償却費	53,923	45,094
のれん償却額	27,555	1,872
負ののれん償却額	△122,421	△107,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	601,327	79,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,860	△56,699
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,477	11,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△118,063	10,170
商品取引責任準備金の増減額	△85,007	—
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	28,600	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△153,899
持分法投資利益	△177,399	△38,897
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,965	135,665
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,140
持分変動損益 (△は益)	39,770	—
事業撤退損失	450,559	—
出資金及び加入金償還損益	△7,035	—
過年度損益修正損益	10,875	—
固定資産除却損	820	25,149
固定資産減損損失	172,704	442,358
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,860	258,896
関係会社株式評価損	—	39,631
商品取引事故損失引当金の増減額	△268,449	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	121,439
新株予約権戻入益	—	△39,000
関係会社清算損益 (△は益)	—	△2,985
受取利息及び受取配当金	△28,330	△57,443
支払利息	14,648	17,526
売買目的有価証券の増減額	△1,623,076	372,528
委託者未収金の増減額	38,521	—
差入保証金及び保管有価証券の増減額	86,634	145,419
担保差入金の増減額	△316,021	316,021
担保差入有価証券の増減額	△295,440	295,440
預り証拠金の増減額	△386,140	—
外国為替証拠金の増減額	△211,121	△277,120
預託金の増減額 (△は増加)	2,519,500	474,099
トレーディング商品の増減額	2,003	—
委託者先物取引差金の増減額	36,753	—
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	838,669	1,222,643
立替金及び預り金の増減額	△2,236,510	△175,246
借入有価証券の増減額	354,620	△354,620
信用取引未払金の増減額	321,992	△321,992
受入保証金の増減額 (△は減少)	△375,802	△189,179
退職一時費用	63,826	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
保険解約返戻金	△26,536	—
解約違約金	—	7,315
その他	114,142	68,310
小計	△2,577,630	△303,897
利息及び配当金の受取額	28,190	71,122
利息の支払額	△13,875	△14,884
法人税等の支払額	△185,113	△7,835
法人税等の還付額	—	70,922
保険解約返戻金の受取額	26,985	—
解約違約金の支払額	—	△2,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,443	△187,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,202,500	—
有形固定資産の取得による支出	△63,563	△113,876
無形固定資産の取得による支出	—	△11,291
投資有価証券の取得による支出	△285,118	△244,110
投資有価証券の売却による収入	108,098	391,889
関係会社株式の取得による支出	△157,900	△5,112
少数株主からの関係会社株式の取得による支出	△144,808	—
関係会社株式の売却による収入	10,500	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	243,112	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△18,560
長期前払費用の増減額	△13,151	8,483
出資金及び加入金の償還による収入	230,200	—
出資金の払込による支出	—	△5,000
貸付けによる支出	△3,358,200	△797,187
貸付金の回収による収入	1,605,454	747,676
その他	100,459	△73,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,417	△118,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	50,800
長期借入れによる収入	—	201,200
リース債務の返済による支出	—	△1,525
自己株式の取得による支出	△87,942	△43
配当金の支払額	△133	△551
少数株主への配当金の支払額	△35,746	—
少数株主への清算分配金の支払額	—	△7,598
その他	△217	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,539	242,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,364,399	△62,973
現金及び現金同等物の期首残高	7,036,148	3,671,749
現金及び現金同等物の期末残高	3,671,749	3,608,775

継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株) イー・フォレックス(株) (株)エクセルトレード (株)アイビックジェイピードットコムは、平成19年10月1日よりイー・フォレックス(株)に商号を変更しております。 (株)エクセルトレードは、平成18年12月8日に解散し、現在は清算手続き中であります。 洗陽フューチャーズ(株)及びさくらフューチャーズ(株)は、平成19年7月1日に洗陽フューチャーズ(株)を存続会社とする合併を実施し、(株)さくらフィナンシャルサービシズと商号を変更いたしました。(株)さくらフィナンシャルサービシズは、株式の全てを譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、譲渡前の損益は連結しております。 和洗フューチャーズ(株)及び明洗フューチャーズ(株)は、平成19年7月1日に和洗フューチャーズ(株)を存続会社とする合併を実施し、(株)あおばフィナンシャルパートナーズと商号を変更いたしました。(株)あおばフィナンシャルパートナーズは、株式の全てを譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、譲渡前の損益は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株) (株)エクセルトレードは、平成21年1月19日付にて清算が終了したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。 イー・フォレックス(株)は、株式の全てを譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、譲渡前の損益は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも当連結会計年度において今後の事業展開のため新たに設立いたしました。が、(株)NEXUS ULTIMAについては、具体的な販売実績が計上されておらず、また、黒川木徳キャピタルマネージメント(株)については、具体的な業務開始には至っていないことから、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 豊商事(株) (株)アエリアから同社株式の現物出資を受け入れたことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当連結会計年度において今後の事業展開のため新たに設立いたしました。が、(株)NEXUS ULTIMAについては、具体的な販売実績が計上されておらず、また、黒川木徳キャピタルマネージメント(株)については、具体的な業務開始には至っていないので、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 豊商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>c. 保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫債券 額面金額の80～85%相当額 社債(上場銘柄) 額面金額の65%相当額 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～37年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディング商品 同 左</p> <p>②有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>③デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～37年</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③商品取引事故損失引当金 商品取引事故損失の支出に備えるため、委託者からの訴訟及びクレーム等の未解決金額ならびに将来の発生見込額について、最近の損失負担実績率に基づく損失発生見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額（黒川木徳証券(株)については、直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額）から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。 なお、当社におきましては、平成21年3月31日で退職金制度を廃止しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑧証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に基づき、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 商品先物取引関連事業に係る重要な営業収益の計上基準</p> <p>①受取手数料 (イ)商品先物取引 委託者の取引が成立したときに計上しております。 (ロ)商品ファンド 取引成立日に計上しております。 (ハ)外国為替証拠金取引 委託者が反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p> <p>②売買損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑦投資損失引当金 当連結会計年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑧金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 外国為替証拠金取引業に係る重要な営業収益の計上基準</p> <p>①受入手数料</p> <p>(イ)外国為替証拠金取引 同 左</p> <p>②トレーディング損益 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が153,899千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
————— —————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前連結会計年度17,361千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結財務諸表の作成方法)</p> <p>従来、当社グループの主たる事業の1つであった商品先物取引業は、事業譲渡により当社グループの主たる事業ではなくなり、当連結会計年度より証券業が主たる事業となったため、表示科目について見直しを行った結果、当連結会計年度より表示科目を下記のとおり変更しております。</p> <p>損益計算書関係</p> <p style="padding-left: 2em;">従来の表示科目名</p> <p style="padding-left: 4em;">営業収益</p> <p style="padding-left: 4em;">営業費用</p> <p style="padding-left: 2em;">変更後の表示科目名</p> <p style="padding-left: 4em;">営業収益</p> <p style="padding-left: 4em;">金融費用</p> <p style="padding-left: 4em;">純営業収益</p> <p style="padding-left: 4em;">販売費及び一般管理費</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>※1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>①担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000千円</td></tr> <tr><td>担保差入有価証券</td><td style="text-align: right;">295,440</td></tr> <tr><td>担保差入金</td><td style="text-align: right;">316,021</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">416,025</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">469,611</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,383千円</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">950,000千円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">354,620</td></tr> <tr><td>信用取引未払金</td><td style="text-align: right;">321,992</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">3,473,188</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,099,801千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券1,474,984千円を差し入れております。</p> <p>②分別保管資産(証券業)</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金</td><td style="text-align: right;">2,997,000千円</td></tr> </table> <p>(顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券(株)における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,921,083千円であります。</p>	定期預金	350,000千円	担保差入有価証券	295,440	担保差入金	316,021	建物	416,025	土地	469,611	投資有価証券	285	合 計	1,847,383千円	短期借入金	950,000千円	借入有価証券	354,620	信用取引未払金	321,992	信用取引借入金	3,473,188	合 計	5,099,801千円	預託金	2,997,000千円	<p>※1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>①担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">248,913</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">281,086</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">402,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,000千円</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">280,000千円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">1,850,821</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済 予定長期借入金含む)</td><td style="text-align: right;">400,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531,221千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券792,073千円を差し入れております。</p> <p>②分別保管資産(証券業)</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金</td><td style="text-align: right;">2,534,000千円</td></tr> </table> <p>(顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券(株)における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,738,127千円であります。</p>	定期預金	350,000千円	建物	248,913	土地	281,086	投資有価証券	402,000	合 計	1,282,000千円	短期借入金	280,000千円	信用取引借入金	1,850,821	長期借入金(1年内返済 予定長期借入金含む)	400,400	合 計	2,531,221千円	預託金	2,534,000千円
定期預金	350,000千円																																														
担保差入有価証券	295,440																																														
担保差入金	316,021																																														
建物	416,025																																														
土地	469,611																																														
投資有価証券	285																																														
合 計	1,847,383千円																																														
短期借入金	950,000千円																																														
借入有価証券	354,620																																														
信用取引未払金	321,992																																														
信用取引借入金	3,473,188																																														
合 計	5,099,801千円																																														
預託金	2,997,000千円																																														
定期預金	350,000千円																																														
建物	248,913																																														
土地	281,086																																														
投資有価証券	402,000																																														
合 計	1,282,000千円																																														
短期借入金	280,000千円																																														
信用取引借入金	1,850,821																																														
長期借入金(1年内返済 予定長期借入金含む)	400,400																																														
合 計	2,531,221千円																																														
預託金	2,534,000千円																																														
<p>※2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法附則第40条に基づく旧証券取引法第51条</p> <p>3 当社及び連結子会社(黒川木徳証券(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">1,450,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,050,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,600千円</td></tr> </table>	当座貸越限度額	1,450,000千円	借入実行残高	1,050,400	借入未実行残高	399,600千円	<p>※2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5</p> <p>金融商品取引業等に関する内閣府令第175条</p> <p>3 当社及び連結子会社(黒川木徳証券(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">1,150,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">680,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,600千円</td></tr> </table>	当座貸越限度額	1,150,000千円	借入実行残高	680,400	借入未実行残高	469,600千円																																		
当座貸越限度額	1,450,000千円																																														
借入実行残高	1,050,400																																														
借入未実行残高	399,600千円																																														
当座貸越限度額	1,150,000千円																																														
借入実行残高	680,400																																														
借入未実行残高	469,600千円																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額（トレーディング商品を除く）</p> <p>信用取引貸証券 80,269千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 3,497,148</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 37,344</p>	<p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額（トレーディング商品を除く）</p> <p>信用取引貸証券 356,755千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,926,600</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 17,116</p>
<p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 4,061,848千円</p> <p>信用取引借証券 80,269</p> <p>受入保証金代用有価証券 9,992,052</p> <p>受入証拠金代用有価証券 235,318</p>	<p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,926,600千円</p> <p>信用取引借証券 356,755</p> <p>受入保証金代用有価証券 74,710</p> <p>受入証拠金代用有価証券 6,157,289</p>
<p>※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次とおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,928,903千円</p> <p>投資有価証券（社債） 402,000</p>	<p>※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次とおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,859,926千円</p> <p>投資有価証券（社債） 402,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																												
<p>※1 営業費用の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取引所関係費</td><td style="text-align: right;">242,021千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,065</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,613,567</td></tr> <tr><td>外務員報酬</td><td style="text-align: right;">167,134</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,243</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,374</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,301</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">339,545</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">236,016</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">353,954</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,923</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">27,555</td></tr> <tr><td>商品取引事故損失</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>商品取引事故損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,876</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table> <p>※4 貸倒引当金繰入額 当社の子会社であったKKFGキャピタル(株)に対する債権に係るものであります。</p> <p>※5 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 40%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱さくらフィナンシャルサービスズ</td><td>営業設備</td><td>建物 備品 長期前払費用</td><td>リース解約 違約金</td></tr> <tr> <td>㈱あおばフィナンシャルパートナーズ</td><td>営業設備</td><td>建物 備品 長期前払費用</td><td>リース解約 違約金</td></tr> </tbody> </table>	取引所関係費	242,021千円	役員報酬	138,065	従業員給与	1,613,567	外務員報酬	167,134	賞与引当金繰入額	61,243	退職給付費用	87,374	役員退職慰労引当金繰入額	37,301	福利厚生費	339,545	通信費	236,016	地代家賃	353,954	減価償却費	53,923	のれん償却額	27,555	商品取引事故損失	824	商品取引事故損失引当金繰入額	67,876	—————		—————		場所	用途	種類	その他	㈱さくらフィナンシャルサービスズ	営業設備	建物 備品 長期前払費用	リース解約 違約金	㈱あおばフィナンシャルパートナーズ	営業設備	建物 備品 長期前払費用	リース解約 違約金	<p>—————</p> <p>※2 関係会社株式売却益 イー・フォレックス(株)の株式譲渡に伴う売却益相当額であります。</p> <p>※3 関係会社清算益 ㈱エクセルトレードの清算に係るものであります。</p> <p>—————</p> <p>※5 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 40%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td><td>営業設備等</td><td>建物 土地 備品</td><td>—</td></tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)</td><td>営業設備</td><td>建物 備品 電話加入権</td><td>リース資産</td></tr> <tr> <td>イー・フォレックス(株)</td><td>—</td><td>のれん</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品	—	黒川木徳証券(株)	営業設備	建物 備品 電話加入権	リース資産	イー・フォレックス(株)	—	のれん	—
取引所関係費	242,021千円																																																												
役員報酬	138,065																																																												
従業員給与	1,613,567																																																												
外務員報酬	167,134																																																												
賞与引当金繰入額	61,243																																																												
退職給付費用	87,374																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	37,301																																																												
福利厚生費	339,545																																																												
通信費	236,016																																																												
地代家賃	353,954																																																												
減価償却費	53,923																																																												
のれん償却額	27,555																																																												
商品取引事故損失	824																																																												
商品取引事故損失引当金繰入額	67,876																																																												
—————																																																													
—————																																																													
場所	用途	種類	その他																																																										
㈱さくらフィナンシャルサービスズ	営業設備	建物 備品 長期前払費用	リース解約 違約金																																																										
㈱あおばフィナンシャルパートナーズ	営業設備	建物 備品 長期前払費用	リース解約 違約金																																																										
場所	用途	種類	その他																																																										
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品	—																																																										
黒川木徳証券(株)	営業設備	建物 備品 電話加入権	リース資産																																																										
イー・フォレックス(株)	—	のれん	—																																																										

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																										
<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。(株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズは、商品先物取引業を営んでおりますが、商品取引所法改正以降業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として172,704千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,508</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,110</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">17,783</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,704千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。</p>	建物及び構築物	34,101千円	その他の有形固定資産	30,508	無形固定資産	31,110	その他の投資その他の資産	17,783	その他	59,200	合 計	172,704千円	<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)及び黒川木徳証券(株)は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として429,836千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、のれんについては、イー・フォレックス(株)に対して発生したものを、回収可能性を考慮し、帳簿価格を全額減損損失として12,521千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189,103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">188,525</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,467</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,749</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,358千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。</p>	建物及び構築物	189,103千円	土地	188,525	その他の有形固定資産	9,467	無形固定資産	17,749	リース資産	24,990	のれん	12,521	合 計	442,358千円
建物及び構築物	34,101千円																										
その他の有形固定資産	30,508																										
無形固定資産	31,110																										
その他の投資その他の資産	17,783																										
その他	59,200																										
合 計	172,704千円																										
建物及び構築物	189,103千円																										
土地	188,525																										
その他の有形固定資産	9,467																										
無形固定資産	17,749																										
リース資産	24,990																										
のれん	12,521																										
合 計	442,358千円																										
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	597千円	その他	222	合 計	820千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,149千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,931千円	その他の有形固定資産	655	無形固定資産	9,894	その他	10,666	合 計	25,149千円										
建物及び構築物	597千円																										
その他	222																										
合 計	820千円																										
建物及び構築物	3,931千円																										
その他の有形固定資産	655																										
無形固定資産	9,894																										
その他	10,666																										
合 計	25,149千円																										
<p>※8 事業撤退損失</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズの株式譲渡に伴う売却損相当額であります。</p>	_____																										
<p>※9 退職一時費用</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービスにおいて実施いたしました希望退職者の募集に伴い発生した退職一時金等であります。</p>	_____																										
<p>※10 過年度損益修正損</p> <p>前連結会計年度における減損損失計上額の修正であります。</p>	_____																										
	<p>※7 関係会社株式評価損</p> <p>当社の非連結子会社であります(株)NEXUS ULTIMAに対するものであります。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,788,701	12,609,000	—	34,397,701
合計	21,788,701	12,609,000	—	34,397,701
自己株式				
普通株式(注)2	29,269	648,829	—	678,098
合計	29,269	648,829	—	678,098

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,609,000株は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加648,829株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加646,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,829株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	1,500,000	—	—	1,500,000	39,000
	合計	—	1,500,000	—	—	1,500,000	39,000

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,397,701	—	—	34,397,701
合計	34,397,701	—	—	34,397,701
自己株式				
普通株式（注）	678,098	481	—	678,579
合計	678,098	481	—	678,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加481株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権	普通株式	1,500,000	—	1,500,000	—	—
	合計	—	1,500,000	—	1,500,000	—	—

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,803,298千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△51,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,671,749千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により(株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,652,026千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,731,625</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,968,272</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△164,051</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td style="text-align: right;">△53,903</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△79,968</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△21,461</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">△450,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,645,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402,322</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">243,112千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 重要な非資金取引の内容 現物出資の受入による新株の発行</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資の受入による 資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による 資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">993,009</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券増加高</td> <td style="text-align: right;">1,993,009</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,803,298千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000	金銭信託	△51,549	現金及び現金同等物	3,671,749千円	流動資産	5,652,026千円	固定資産	1,731,625	流動負債	△2,968,272	固定負債	△164,051	引当金	△53,903	評価差額金	△79,968	負ののれん	△21,461	株式売却損益	△450,559	売却価額	3,645,435千円	現金及び現金同等物	3,402,322	差引：売却による収入	243,112千円	現物出資の受入による 資本金増加高	1,000,000千円	現物出資の受入による 資本剰余金増加高	993,009	投資有価証券増加高	1,993,009	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,735,982千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△47,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608,775千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 株式の売却によりイー・フォレックス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△615</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△23,309</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,560</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">18,560千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金	3,735,982千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000	金銭信託	△47,207	現金及び現金同等物	3,608,775千円	流動資産	63,593千円	固定資産	191	流動負債	△615	少数株主持分	△23,309	株式売却損益	5,140	売却価額	45,000千円	現金及び現金同等物	63,560	差引：売却による支出	18,560千円
現金及び預金	3,803,298千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000																																																												
金銭信託	△51,549																																																												
現金及び現金同等物	3,671,749千円																																																												
流動資産	5,652,026千円																																																												
固定資産	1,731,625																																																												
流動負債	△2,968,272																																																												
固定負債	△164,051																																																												
引当金	△53,903																																																												
評価差額金	△79,968																																																												
負ののれん	△21,461																																																												
株式売却損益	△450,559																																																												
売却価額	3,645,435千円																																																												
現金及び現金同等物	3,402,322																																																												
差引：売却による収入	243,112千円																																																												
現物出資の受入による 資本金増加高	1,000,000千円																																																												
現物出資の受入による 資本剰余金増加高	993,009																																																												
投資有価証券増加高	1,993,009																																																												
現金及び預金	3,735,982千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000																																																												
金銭信託	△47,207																																																												
現金及び現金同等物	3,608,775千円																																																												
流動資産	63,593千円																																																												
固定資産	191																																																												
流動負債	△615																																																												
少数株主持分	△23,309																																																												
株式売却損益	5,140																																																												
売却価額	45,000千円																																																												
現金及び現金同等物	63,560																																																												
差引：売却による支出	18,560千円																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																										
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">124,349</td> <td style="text-align: right;">77,149</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">47,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,349</td> <td style="text-align: right;">77,149</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">47,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,286千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">—千円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,454</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	124,349	77,149	—	47,199	合計	124,349	77,149	—	47,199	1年以内	25,441千円	1年超	24,844	合計	50,286千円	支払リース料	42,274千円	減価償却費相当額	39,976	支払利息相当額	2,118	減損損失	47,454	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具</p> <p style="padding-left: 40px;">備品</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">123,549</td> <td style="text-align: right;">101,157</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">22,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,549</td> <td style="text-align: right;">101,157</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">22,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,447千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">24,734千円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	123,549	101,157	—	22,392	合計	123,549	101,157	—	22,392	1年以内	13,397千円	1年超	11,049	合計	24,447千円	支払リース料	26,022千円	減価償却費相当額	24,095	支払利息相当額	941	減損損失	24,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	124,349	77,149	—	47,199																																																							
合計	124,349	77,149	—	47,199																																																							
1年以内	25,441千円																																																										
1年超	24,844																																																										
合計	50,286千円																																																										
支払リース料	42,274千円																																																										
減価償却費相当額	39,976																																																										
支払利息相当額	2,118																																																										
減損損失	47,454																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	123,549	101,157	—	22,392																																																							
合計	123,549	101,157	—	22,392																																																							
1年以内	13,397千円																																																										
1年超	11,049																																																										
合計	24,447千円																																																										
支払リース料	26,022千円																																																										
減価償却費相当額	24,095																																																										
支払利息相当額	941																																																										
減損損失	24,990																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(千円)
有価証券	1,623,076	△137,812
担保差入有価証券	295,440	△26,552
借入有価証券	354,620	△38,598

借入有価証券は、連結貸借対照表上、負債の部に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,331	73,760	19,428
	債券	—	—	—
	小計	54,331	73,760	19,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	85,767	64,274	△21,492
	債券	9,836	9,836	—
	小計	95,603	74,110	△21,492
合計		149,935	147,870	△2,064

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について15,860千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に、減損処理を行っております。また、30%~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,980
転換社債型新株予約権付社債	602,000
合計	624,980

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,098	8,382	1,417

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,303	52,992	2,688
	債券	—	—	—
	小計	50,303	52,992	2,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	751,632	596,489	△155,143
	債券	9,836	9,023	△812
	小計	761,469	605,512	△155,956
合計		811,773	658,504	△153,268

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について258,896千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に、減損処理を行っております。また、30%～50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,980
優先株式	5,760
転換社債型新株予約権付社債	611,814
合計	639,554

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
391,889	19,444	155,110

4. 当連結会計年度中の保有目的の変更

当社では、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式938,236千円について、当連結会計年度より、平成21年1月21日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買（トレーディング取引）を行わないことを決議したことに伴い保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、「有価証券」（流動資産）が同額増加しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1. 取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>2. 取組方針 当社グループは各社の定める自己玉管理規程に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っております。 商品取引所の市場管理要綱を遵守し、当社グループの財務状況に照らして適正かつ必要な範囲で行う方針を採用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている貴金属、石油、穀物等の商品先物取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引は、当社グループの加入している商品取引所における取引でありますので、契約不履行等信用面でのリスクはないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社グループの現在のリスク管理体制につきましては、当社グループの定める自己玉管理規程に準拠して、リスクを一定以下とするよう努めております。そのために建玉数量は各商品取引所の市場管理要綱の定める基準を範囲内としております。管理本部長は、日々の業務終了時に、報告資料の提出を受け、各商品取引所におけるポジションのチェックを徹底して行っております。</p>	<p>当連結会計年度につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

連結会計年度末時点における契約残はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

連結会計年度末時点における契約残はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△463,836千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">115,968千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">△347,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">87,374千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,374千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△463,836千円	② 年金資産の額	115,968千円	③ 退職給付引当金の額	△347,867千円	① 勤務費用の額	87,374千円	② 退職給付費用	87,374千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△509,877千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">150,859千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">△359,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">96,311千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,311千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△509,877千円	② 年金資産の額	150,859千円	③ 退職給付引当金の額	△359,017千円	① 勤務費用の額	96,311千円	② 退職給付費用	96,311千円
① 退職給付債務の額	△463,836千円																				
② 年金資産の額	115,968千円																				
③ 退職給付引当金の額	△347,867千円																				
① 勤務費用の額	87,374千円																				
② 退職給付費用	87,374千円																				
① 退職給付債務の額	△509,877千円																				
② 年金資産の額	150,859千円																				
③ 退職給付引当金の額	△359,017千円																				
① 勤務費用の額	96,311千円																				
② 退職給付費用	96,311千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	266,983	—
賞与引当金	25,571	—
未払事業税	1,238	—
退職給付引当金	142,625	—
役員退職慰労引当金	15,994	—
繰越欠損金	1,467,814	—
証券取引責任準備金	73,588	—
事業撤退損失	28,308	—
投資有価証券評価損	7,381	—
関係会社株式評価損	37,976	—
その他有価証券評価差額金	3,717	—
その他	17,986	—
繰延税金資産小計	2,089,188	—
評価性引当額	△2,060,092	—
繰延税金資産合計	29,096	—
繰延税金負債		
未収還付事業税	△1,593	—
その他有価証券評価差額金	△4,305	—
繰延税金負債合計	△5,899	—
繰延税金資産の純額	23,197	—
貸借対照表計上額		
(繰延税金資産)	(27,502)	—
(繰延税金負債)	(4,305)	—

当連結会計年度につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の親会社であります(株)アエリアとの資本関係の強化及び当社グループの商品先物取引事業部門の再編を目的として、同社から豊商事(株)の株式等の現物出資を受けました。</p> <p>(1) 企業結合の名称及び事業の内容 名称 豊商事(株) 事業内容 商品先物取引関連事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社の親会社(株)アエリアが当社に対して現物出資</p> <p>(3) 現物出資の内容 普通株式1,784,000株 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面400,000千円) なお、普通株式1,784,000株については、全株を(株)アエリアに貸付けております。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 親会社から子会社への現物出資は企業結合に係る会計基準の対象となるため、「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しております。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	商品先物取引 関連事業 (千円)	証券業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,209,269	2,107,485	3,316,755	—	3,316,755
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,209,269	2,107,485	3,316,755	—	3,316,755
営業費用	1,645,294	2,430,087	4,075,381	322,431	4,397,812
営業損失(△)	△436,024	△322,602	△758,626	△322,431	△1,081,057
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	484,743	14,552,565	15,037,308	5,314,312	20,351,621
減価償却費	19,978	14,589	34,568	19,355	53,923
減損損失	172,704	—	172,704	—	172,704
資本的支出	44,236	17,461	61,698	24,538	86,236

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
商品先物取引関連事業	商品先物取引、外国為替証拠金取引等
証券業	証券取引、投資運用

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,916,269千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	証券業 (千円)	外国為替証拠金 取引業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 純営業収益及び営業損益					
純営業収益					
(1) 外部顧客に対する純営業収益	1,045,172	17,357	1,062,530	—	1,062,530
(2) セグメント間の内部純営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,045,172	17,357	1,062,530	—	1,062,530
販売費及び一般管理費	2,493,624	91,424	2,585,048	333,612	2,918,660
営業損失(△)	△1,448,451	△74,067	△1,522,518	△333,612	△1,856,130
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,943,189	—	7,943,189	6,909,086	14,852,275
減価償却費	25,273	2,043	27,316	17,777	45,094
減損損失	36,942	—	36,942	405,415	442,358
資本的支出	102,947	7,500	110,447	14,672	125,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
証券業	証券取引、投資運用
外国為替証拠金取引業	外国為替証拠金取引等

3. 従来、証券業と商品先物取引関連事業とに区分しており、商品先物取引関連事業には商品先物取引業と外国為替証拠金取引業を含めておりました。このうち、商品先物取引業については事業譲渡により該当する取引がなくなったため、事業区分の名称を外国為替証拠金取引業に変更しております。

4. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる各セグメントの営業損失への影響は軽微であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産6,909,086千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び（重要な）在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)アエリア	東京都港区	234,777	エンターテインメント事業・メディア&ソリューション事業・ファイナンス事業	(被所有)直接 65.8	兼任 1名	-	資金の貸付	700,000	関係会社 短期貸付金	600,000
								資金の回収	100,000		
								現物出資の受入	1,993,009	投資有価証券	402,000
										関係会社株式	1,591,009
								有価証券の貸付	1,591,009	関係会社株式	1,591,009
利息の受取	5,212	流動資産 その他 (未収入金)	2,762								
子会社	(株)NEXUS ULTIMA	東京都港区	200,000	システム&ソリューション事業	(所有)直接 48.7	兼任 2名	-	資金の借入	155,000	関係会社短期借入金	145,000
								資金の返済	10,000		
子会社	KKFGキャピタル(株) (注4)	大阪市中央区	100,000	資産運用業 投資顧問業	(所有)直接 100.0	兼任 1名	-	資金の貸付	2,100,000	長期貸付金	1,155,083
								関係会社株式の譲渡	2,028,934	-	-
								関係会社株式売却代金			
関係会社株式売却損	1,745,456										
子会社	(株)さくらフィナンシャルサービス (注4)	大阪市中央区	100,000	商品先物取引業	(所有)直接 100.0	兼任 1名	-	資金の借入	1,000,000	-	-
								資金の返済	1,000,000		
								関係会社株式の譲渡	1,616,500		
								関係会社株式売却代金			
関係会社株式売却益	257,809										
子会社	(株)あおばフィナンシャルパートナーズ (注4)	大阪市中央区	500,000	商品先物取引業	(所有)直接 100.0	-	-	資金の借入	500,000	-	-
								資金の返済	500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。
 2. 現物出資の受入金額につきましては、企業結合に関する会計基準により決定しております。
 3. 関係会社株式の譲渡価額につきましては、当該会社の純資産額を基準に決定しております。
 4. 当事業年度末現在では、関連当事者に該当していません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)アエリア	東京都港区	235,722	エンターテインメント事業・メディア&ソリューション事業・ファイナンス事業	(被所有)間接 65.6	兼任 1名	-	資金の借入	650,000	関係会社短期借入金	650,000
								資金の回収	600,000	-	-
								有価証券の貸付	793,880	関係会社株式	793,880
								利息の受取	12,766	流動資産 その他 (未収入金)	4,497
								利息の支払	3,261	-	-
子会社	(株)NEXUS ULTIMA	東京都港区	200,000	システム&ソリューション事業	(所有)直接 48.7	兼任 1名	-	資金の借入	117,000	関係会社短期借入金	117,000
								利息の支払	2,319	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

2. 現物出資の受入金額につきましては、企業結合に関する会計基準により決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	256円17銭	1株当たり純資産額	182円67銭
1株当たり当期純損失金額	72円07銭	1株当たり当期純損失金額	67円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純損失(千円)	1,970,215	2,283,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,970,215	2,283,113
期中平均株式数(千株)	27,338	33,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,500,000個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	10,446,703	7,516,523
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,808,790	1,357,038
(うち新株予約権)	(39,000)	—
(うち少数株主持分)	(1,769,790)	(1,357,038)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,637,913	6,159,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,719	33,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,502	645,239
有価証券	1,623,076	—
担保差入有価証券	295,440	—
差入保証金	341,561	—
担保差入金	316,021	—
関係会社短期貸付金	600,000	—
短期貸付金	—	743,904
前払費用	4,410	8,291
その他	85,289	48,556
流動資産合計	3,795,303	1,445,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	540,824	366,686
減価償却累計額	△103,609	△117,772
建物(純額)	437,214	248,913
土地	469,611	281,086
その他	17,788	9,638
減価償却累計額	△9,028	△9,638
その他(純額)	8,759	0
有形固定資産合計	915,585	530,000
無形固定資産	12,817	2,000
投資その他の資産		
投資有価証券	640,647	1,254,163
関係会社株式	3,198,655	2,357,369
長期貸付金	1,159,388	1,063,486
長期前払費用	1,003	672
敷金及び保証金	23,830	24,571
貸倒引当金	△602,000	△602,000
投資損失引当金	—	△121,439
投資その他の資産合計	4,421,525	3,976,822
固定資産合計	5,349,928	4,508,822
資産合計	9,145,231	5,954,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,050,400	280,000
1年内返済予定の長期借入金	—	199,200
関係会社短期借入金	145,000	767,000
借入有価証券	354,620	—
未払金	6,225	35,525
信用取引未払金	321,992	—
未払費用	1,409	4,366
未払法人税等	3,536	9,221
預り金	4,050	1,345
賞与引当金	1,210	670
その他	—	625
流動負債合計	1,888,444	1,297,954
固定負債		
長期借入金	—	201,200
退職給付引当金	1,940	—
固定負債合計	1,940	201,200
負債合計	1,890,385	1,499,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,414,500
資本剰余金		
資本準備金	3,752,179	3,752,179
その他資本剰余金	1,450	1,450
資本剰余金合計	3,753,629	3,753,629
利益剰余金		
利益準備金	161,875	161,875
その他利益剰余金		
別途積立金	4,450,000	4,450,000
繰越利益剰余金	△3,453,229	△6,071,003
利益剰余金合計	1,158,645	△1,459,128
自己株式	△101,860	△101,904
株主資本合計	7,224,914	4,607,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,067	△151,438
評価・換算差額等合計	△9,067	△151,438
新株予約権	39,000	—
純資産合計	7,254,846	4,455,658
負債純資産合計	9,145,231	5,954,813

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
経営管理料	4,285	4,736
受取配当金	65,822	28,123
受取家賃	56,609	19,271
売買目的有価証券運用損益	△164,020	△657,332
その他	33	△9,587
営業収益合計	△37,270	△614,788
営業費用		
人件費	197,921	225,098
調査費	1,357	4,955
旅費及び交通費	13,531	8,796
通信費	3,433	5,803
車両費	903	503
地代家賃	9,832	23,310
租税公課	34,797	30,939
減価償却費	19,355	17,777
その他	56,256	39,387
営業費用合計	337,392	356,572
営業利益又は営業損失(△)	△374,662	△971,361
営業外収益		
受取利息	14,632	48,249
受取配当金	1,788	4,717
受取家賃	4,217	16,360
その他	4,625	4,248
営業外収益合計	25,263	73,574
営業外費用		
支払利息	14,982	17,348
その他	744	1,754
営業外費用合計	15,726	19,103
経常利益又は経常損失(△)	△365,126	△916,889
特別利益		
投資有価証券売却益	6,868	—
賞与引当金戻入額	—	5,340
関係会社清算益	—	3,502
新株予約権戻入益	—	39,000
その他	520	—
特別利益合計	7,388	47,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	602,000	—
投資有価証券評価損	13,644	243,841
関係会社株式評価損	—	837,512
投資有価証券売却損	—	142,883
関係会社株式売却損	84,000	—
事業撤退損	1,487,647	—
減損損失	—	392,893
投資損失引当金繰入額	—	121,439
その他		6,934
特別損失合計	2,187,292	1,745,506
税引前当期純損失(△)	△2,545,029	△2,614,553
法人税、住民税及び事業税	2,649	3,220
法人税等還付税額	△5,377	—
法人税等調整額	6,048	—
法人税等合計	3,320	3,220
当期純損失(△)	△2,548,350	△2,617,773

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,500	2,414,500
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	2,414,500	2,414,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,759,170	3,752,179
当期変動額		
新株の発行	993,009	—
当期変動額合計	993,009	—
当期末残高	3,752,179	3,752,179
その他資本剰余金		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450	1,450
資本剰余金合計		
前期末残高	2,760,620	3,753,629
当期変動額		
新株の発行	993,009	—
当期変動額合計	993,009	—
当期末残高	3,753,629	3,753,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,875	161,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,875	161,875
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,450,000	4,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,450,000	4,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△904,879	△3,453,229
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,548,350	△2,617,773
当期変動額合計	△2,548,350	△2,617,773
当期末残高	△3,453,229	△6,071,003
利益剰余金合計		
前期末残高	3,706,995	1,158,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期純損失 (△)	△2,548,350	△2,617,773
当期変動額合計	△2,548,350	△2,617,773
当期末残高	1,158,645	△1,459,128
自己株式		
前期末残高	△13,918	△101,860
当期変動額		
自己株式の取得	△87,942	△43
当期変動額合計	△87,942	△43
当期末残高	△101,860	△101,904
株主資本合計		
前期末残高	7,868,197	7,224,914
当期変動額		
新株の発行	1,993,009	—
当期純損失 (△)	△2,548,350	△2,617,773
自己株式の取得	△87,942	△43
当期変動額合計	△643,283	△2,617,817
当期末残高	7,224,914	4,607,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,715	△9,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,783	△142,370
当期変動額合計	△19,783	△142,370
当期末残高	△9,067	△151,438
新株予約権		
前期末残高	39,000	39,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△39,000
当期変動額合計	—	△39,000
当期末残高	39,000	—
純資産合計		
前期末残高	7,917,913	7,254,846
当期変動額		
新株の発行	1,993,009	—
当期純損失 (△)	△2,548,350	△2,617,773
自己株式の取得	△87,942	△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,783	△181,370
当期変動額合計	△663,067	△2,799,187
当期末残高	7,254,846	4,455,658

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）	(1) 売買目的有価証券 同 左
	(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左
	(3) その他有価証券	(3) その他有価証券
	①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	①時価のあるもの 同 左
	②時価のないもの 移動平均法による原価法	②時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。	(1) 有形固定資産 同 左
	主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～37年	主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～37年
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
	但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため将来の賞与支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
5. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。なお、退職金支給の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 平成21年3月31日で退職金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>※1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000千円</td></tr> <tr><td>担保差入有価証券</td><td style="text-align: right;">295,440</td></tr> <tr><td>担保差入金</td><td style="text-align: right;">316,021</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">416,025</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">469,611</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,847,098千円</u></td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">950,000千円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">354,620</td></tr> <tr><td>信用取引未払金</td><td style="text-align: right;">321,992</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,626,612千円</u></td></tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,150,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,050,400</td></tr> <tr><td><u>借入未実行残高</u></td><td style="text-align: right;"><u>99,600千円</u></td></tr> </table>	定期預金	350,000千円	担保差入有価証券	295,440	担保差入金	316,021	建物	416,025	土地	469,611	<u>合計</u>	<u>1,847,098千円</u>	短期借入金	950,000千円	借入有価証券	354,620	信用取引未払金	321,992	<u>合計</u>	<u>1,626,612千円</u>	当座貸越極度額	1,150,000千円	借入実行残高	1,050,400	<u>借入未実行残高</u>	<u>99,600千円</u>	<p>※1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">248,913</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">281,086</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">402,000</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,282,000千円</u></td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">280,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定)</td><td style="text-align: right;">400,400</td></tr> <tr><td>長期借入金含む</td><td></td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>680,400千円</u></td></tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">680,400</td></tr> <tr><td><u>借入未実行残高</u></td><td style="text-align: right;"><u>169,600千円</u></td></tr> </table>	定期預金	350,000千円	建物	248,913	土地	281,086	投資有価証券	402,000	<u>合計</u>	<u>1,282,000千円</u>	短期借入金	280,000千円	長期借入金(1年内返済予定)	400,400	長期借入金含む		<u>合計</u>	<u>680,400千円</u>	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	680,400	<u>借入未実行残高</u>	<u>169,600千円</u>
定期預金	350,000千円																																																		
担保差入有価証券	295,440																																																		
担保差入金	316,021																																																		
建物	416,025																																																		
土地	469,611																																																		
<u>合計</u>	<u>1,847,098千円</u>																																																		
短期借入金	950,000千円																																																		
借入有価証券	354,620																																																		
信用取引未払金	321,992																																																		
<u>合計</u>	<u>1,626,612千円</u>																																																		
当座貸越極度額	1,150,000千円																																																		
借入実行残高	1,050,400																																																		
<u>借入未実行残高</u>	<u>99,600千円</u>																																																		
定期預金	350,000千円																																																		
建物	248,913																																																		
土地	281,086																																																		
投資有価証券	402,000																																																		
<u>合計</u>	<u>1,282,000千円</u>																																																		
短期借入金	280,000千円																																																		
長期借入金(1年内返済予定)	400,400																																																		
長期借入金含む																																																			
<u>合計</u>	<u>680,400千円</u>																																																		
当座貸越極度額	850,000千円																																																		
借入実行残高	680,400																																																		
<u>借入未実行残高</u>	<u>169,600千円</u>																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																														
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">4,285千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">59,871</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">38,085</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,212</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> </table> <p>※2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,267千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">79,850</td></tr> <tr><td>その他報酬給与</td><td style="text-align: right;">46,269</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,872</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">22,661</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>197,921千円</u></td></tr> </table> <p>※3 貸倒引当金繰入額 当社の子会社であったKKFGキャピタル(株)に対する債権に係るものであります。</p>	経営管理料	4,285千円	受取配当金	59,871	受取家賃	38,085	受取利息	5,212	支払利息	2,039	役員報酬	47,267千円	従業員給与	79,850	その他報酬給与	46,269	退職給付費用	1,872	福利厚生費	22,661	<u>合計</u>	<u>197,921千円</u>	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">4,736千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">17,930</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">19,271</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12,766</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5,581</td></tr> </table> <p>※2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,013千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">60,040</td></tr> <tr><td>その他報酬給与</td><td style="text-align: right;">81,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,399</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,925</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>225,098千円</u></td></tr> </table>	経営管理料	4,736千円	受取配当金	17,930	受取家賃	19,271	受取利息	12,766	支払利息	5,581	役員報酬	48,013千円	従業員給与	60,040	その他報酬給与	81,599	賞与引当金繰入	6,120	退職給付費用	5,399	福利厚生費	23,925	<u>合計</u>	<u>225,098千円</u>
経営管理料	4,285千円																																														
受取配当金	59,871																																														
受取家賃	38,085																																														
受取利息	5,212																																														
支払利息	2,039																																														
役員報酬	47,267千円																																														
従業員給与	79,850																																														
その他報酬給与	46,269																																														
退職給付費用	1,872																																														
福利厚生費	22,661																																														
<u>合計</u>	<u>197,921千円</u>																																														
経営管理料	4,736千円																																														
受取配当金	17,930																																														
受取家賃	19,271																																														
受取利息	12,766																																														
支払利息	5,581																																														
役員報酬	48,013千円																																														
従業員給与	60,040																																														
その他報酬給与	81,599																																														
賞与引当金繰入	6,120																																														
退職給付費用	5,399																																														
福利厚生費	23,925																																														
<u>合計</u>	<u>225,098千円</u>																																														

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																									
<p>※5 事業撤退損失</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズの株式譲渡に伴う売却損相当額であります。</p>	<p>※4 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">豊商事(株)</td> <td style="text-align: right;">797,881千円</td> </tr> <tr> <td>(株)NEXUS ULTIMA</td> <td style="text-align: right;">39,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,512千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・本店 (東京都)</td> <td>本社オフィス</td> <td>建物 土地</td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>その他</td> <td>備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社を基本単位としております。当社は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、当社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として392,893千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185,137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">188,525</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,149</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,893千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。</p>	豊商事(株)	797,881千円	(株)NEXUS ULTIMA	39,631	計	837,512千円	場所	用途	種類	本社・本店 (東京都)	本社オフィス	建物 土地	大阪支店	その他	備品 ソフトウェア	建物及び構築物	185,137千円	土地	188,525	その他の有形固定資産	8,149	無形固定資産	11,081	合 計	392,893千円
豊商事(株)	797,881千円																									
(株)NEXUS ULTIMA	39,631																									
計	837,512千円																									
場所	用途	種類																								
本社・本店 (東京都)	本社オフィス	建物 土地																								
大阪支店	その他	備品 ソフトウェア																								
建物及び構築物	185,137千円																									
土地	188,525																									
その他の有形固定資産	8,149																									
無形固定資産	11,081																									
合 計	392,893千円																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	29,269	648,829	—	678,098
合計	29,269	648,829	—	678,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加648,829株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加646,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,829株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	678,098	481	—	678,579
合計	678,098	481	—	678,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加481株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,595,766	968,220	△627,546	797,885	530,728	△267,157

2. 当連結会計年度中の保有目的の変更

当社では、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式938,236千円について、当事業年度より、平成21年1月21日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買(トレーディング取引)を行わないことを決議したことに伴い保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、「有価証券」(流動資産)が同額増加しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	246,820	—
賞与引当金	496	—
未払事業所税	482	—
退職給付引当金	795	—
未払事業税	1,238	—
投資有価証券評価損	5,594	—
関係会社株式評価損	37,976	—
事業撤退損失	28,308	—
繰越欠損金	1,333,787	—
その他有価証券評価差額金	3,717	—
その他	5,119	—
繰延税金資産小計	1,664,338	—
評価性引当額	△1,664,338	—
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債の純額	—	—

当事業年度につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「4. 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	214円00銭	1株当たり純資産額	132円14銭
1株当たり当期純損失金額	93円21銭	1株当たり当期純損失金額	77円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純損失(千円)	2,548,350	2,617,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,548,350	2,617,773
期中平均株式数(千株)	27,338	33,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,500,000個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	7,254,846	4,455,658
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,000	—
(うち新株予約権)	(39,000)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,215,846	4,455,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,719	33,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。